

2021年度 決算 2022年度 短期経営計画 説明資料

伊藤忠商事株式会社

2022年5月10日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2021年度 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属当期純利益」は、前期4,014億円の2倍を超える**8,203億円**となり、過去最高。
- 「基礎収益」は、前期比約2,375億円増益の**約6,900億円**。
非資源分野での利益伸長や資源分野での価格上昇等により全セグメントで増益となり、過去最高。
- 「黒字会社比率」は、過去最高であった17年度(91.0%)と同水準となる**90.9%**。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**7,900億円**となり、過去最高。
- 「1株当たり当社株主帰属当期純利益(EPS)」は、**552.86円**となり、過去最高。

	19年度実績	20年度実績	21年度実績	増減	21年度通期見通し (2/3公表)	達成率
当社株主帰属当期純利益	5,013	4,014	* 8,203	+4,188	8,200	100%
一過性損益	160	▲ 510	* 1,300	+1,810	1,340	
基礎収益	約 4,855	約 4,525	* 約 6,900	約 +2,375	約 6,860	101%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 4,905)	(約 5,085)	(約 7,270)	(約 + 2,185)		
黒字会社比率	88.6%	82.4%	90.9%	8.4pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	6,020	5,740	* 7,900	+2,160		
NET DER	0.75 倍	0.78 倍	* 0.54 倍	0.24 改善	配当状況 (1株当たり)	
ROE	17.0%	12.7%	21.8%	9.1pt 上昇	年間(予定)	* 110円
EPS	335.58 円	269.83 円	* 552.86 円	+283.03 円	中間(実施済)	* 47円

*：過去最高 (NET DERは過去最良)

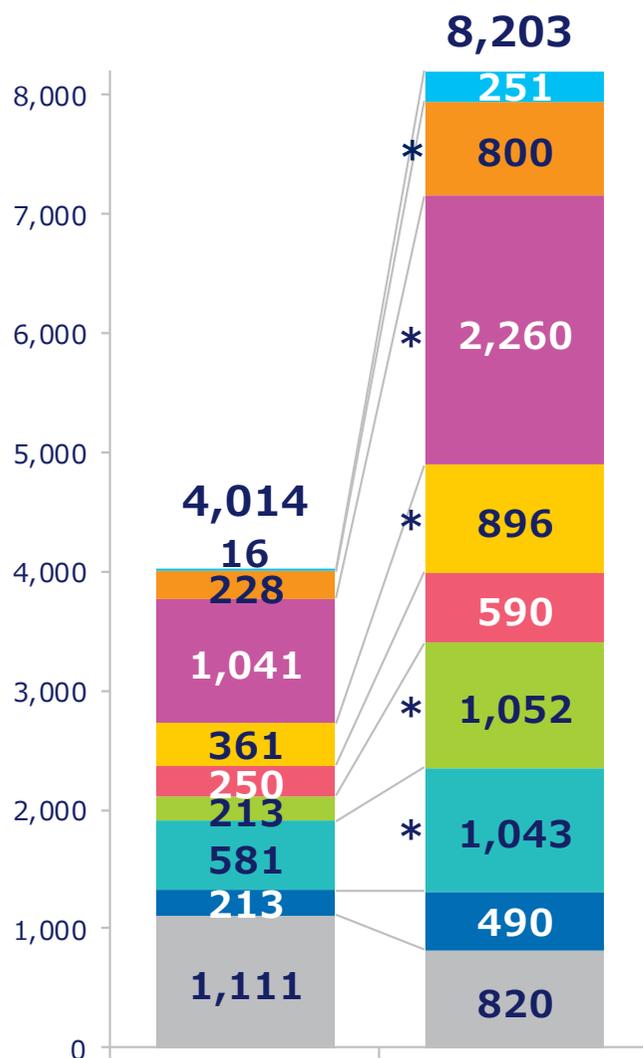
セグメント別 当社株主帰属当期純利益



(単位：億円)

20年度実績

21年度実績



非資源	2,927	*	6,103
資源	1,079	*	2,216
その他	9	▲	116
非資源比率(*)	73%		73%

*：過去最高

主たる増減要因

■ 繊維 (前期比：+235億円)

新型コロナウイルスの影響はあったものの、アパレル関連事業を中心とした業績回復傾向及び持分法投資損益の増加に加え、海外事業の一部売却に伴う利益及び前期の一過性損失の反動等により増益。

■ 機械 (前期比：+572億円)

ヤナセの販売好調、新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復並びに船舶関連事業や北米IPP事業等の各分野が総じて好調に推移したことに加え、IEI (欧州水・環境事業) での水道事業売却に伴う利益及び前期の一過性損失の反動等により増益。

■ 金属 (前期比：+1,219億円)

鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇や伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現及び前期の一過性損失の反動等により増益。

■ エネルギー・化学品 (前期比：+536億円)

市況価格上昇に伴うエネルギー・トレーディング取引及びCIECO Azer (原油開発生産事業) の採算改善や受取配当金の増加並びに化学品関連事業の堅調な推移に加え、前期の一過性損失の反動等により増益。

■ 食料 (前期比：+340億円)

北米穀物関連事業の改善及び日本アクセスでの取扱数量の増加に加え、前期の一過性損失の反動等があり、畜産関連事業での採算悪化はあったものの、増益。

■ 住生活 (前期比：+840億円)

建材関連事業の好調な推移や新型コロナウイルスの影響軽減によるETEL (欧州タイヤ関連事業) の業績回復及びパルプ市況上昇等によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益好転に加え、日伯紙パルプの売却に伴う利益及び前期の一過性損失の反動等により増益。

■ 情報・金融 (前期比：+462億円)

伊藤忠テクノソリューションズの好調な推移及びファンド運用益の増加に加え、Paidyの連結除外に伴う利益等により増益。

■ 第8 (前期比：+278億円)

新型コロナウイルスの影響軽減及びファミリーマートでの品揃え強化等による日商の回復に加え、取込比率上昇や台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益等があり、前期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ その他及び修正消去 (前期比：△292億円)

総合金融分野を中心とした堅調な推移等によるCITIC Limitedの増益はあったものの、豚肉市況の下落に伴う採算悪化及び前期の一過性利益の反動によるC.P. Pokphandの取込損益悪化に加え、税金費用の増加等により減益。

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	20年度実績		主な一過性損益内訳	21年度実績		主な一過性損益内訳
		(内、4Q)			(内、4Q)	
繊維	▲ 90	(▲ 135)	(2Q)海外事業の一部売却に伴う利益:約15 (3Q)事業再編に伴う利益:約30 (4Q)三景に係る減損損失等:約▲85 事業会社での構造改革費用等:約▲35	70	(40)	(1Q)エドウィンでの固定資産売却に伴う利益:約10 (4Q)海外事業の一部売却に伴う利益:約25
機械	▲ 180	(▲ 205)	(2-3Q)海外特定債権の回収に伴う利益:約15(2Q:10、3Q:5) (4Q)海外事業に係る減損損失:約▲185	75	(-)	(1Q)IEIでの水道事業売却に伴う利益:約40 (2Q)Spire Global社債の株式転換に伴う利益:約25
金属	▲ 140	(▲ 95)	(3Q)資源案件に係る税金費用増加等:約▲40 (4Q)豪州石炭事業での減損損失:約▲85	235	(10)	(1Q)ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う 為替差益の実現:約220
エネルギー ・化学品	▲ 225	(▲ 235)	(4Q)エネルギー長期契約に係る損失:約▲225	45	(5)	(3Q)リチウムイオン電池事業の持分変動に伴う利益:約20 伊藤忠エネクスでのメガソーラー事業の連結子会社化に伴う 再評価益等:約15
食料	▲ 175	(▲ 265)	(1-2Q)日本アクセスでの物流センター火災関連損失:-(1Q:▲5、2Q:5) (2Q)食品流通関連事業再編に伴う利益:約25 海外事業の売却に伴う利益:約10 (3Q)北米農業保険事業の売却に伴う利益:約60 (4Q)海外事業での減損損失:約▲145 Doleでの減損損失等:約▲70、日本アクセスでの減損損失:約▲30	45	(35)	(2Q)国内事業の一部売却に伴う利益:約10 (4Q)Doleでの製箱・印刷事業売却に伴う利益:約30
住生活	▲ 90	(▲ 105)	(2Q)国内不動産関連事業に係る税金費用の減少:約15 (4Q)ETELでの減損損失等:約▲45 IFLでの製造ライン建設に伴う一時的費用:約▲25 中国物流関連事業での減損損失:約▲20	295	(-)	(1Q)日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 ETELでの英国税制改正影響:約▲15
情報・金融	5	(▲ 110)	(1Q)イー・ギャランティの一部売却に伴う利益:約120 (4Q)オリエンコーポレーションに係る減損損失:約▲120	310	(▲ 25)	(2Q)Paidyの連結除外に伴う利益:約305 (3Q)伊藤忠テクノソリューションズでの固定資産売却に伴う利益:約15 (4Q)伊藤忠テクノソリューションズでの減損損失:約▲20
第 8	110	(▲ 30)	(1Q)ファミリーマートでの海外事業売却に伴う利益:約20 (1-2Q)日本アクセスでの物流センター火災関連損失:-(1Q:▲5、2Q:5) ファミリーマートに係る税金費用の減少:約355(1Q:30、2Q:325) (2-4Q)ファミリーマートでの減損損失:約▲245 (2Q:▲125、3Q:▲110、4Q:▲10) (4Q)日本アクセスでの減損損失:約▲20	260	(▲ 35)	(1Q)台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295 (4Q)ファミリーマートでの減損損失等:約▲35
その他及び 修正消去	275	(240)	(2Q)CITICでの関係会社投資に係る利益:約35 (4Q)C.P. Pokphandでの事業再編に伴う利益:約245	▲ 35	(▲ 20)	(4Q)CTEIに係る減損損失:約▲10
合計	▲ 510	(▲ 940)	(20年度実績) 非資源:▲380、資源:▲130、その他:-	* 1,300	(10)	(21年度実績) 非資源:1,100、資源:225、その他:▲25

* : 過去最高

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

第8、金属、エネルギー・化学品及び食料での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**8,012億円のネット入金**。食料、第8及び機械での固定資産の取得に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、PPIHの一部売却、日伯紙パルプ及びPaidyの売却等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**8,398億円のネット入金**となり、過去最高。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**7,900億円のネット入金**となり、過去最高。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**8,370億円のネット入金**となり、過去最高。

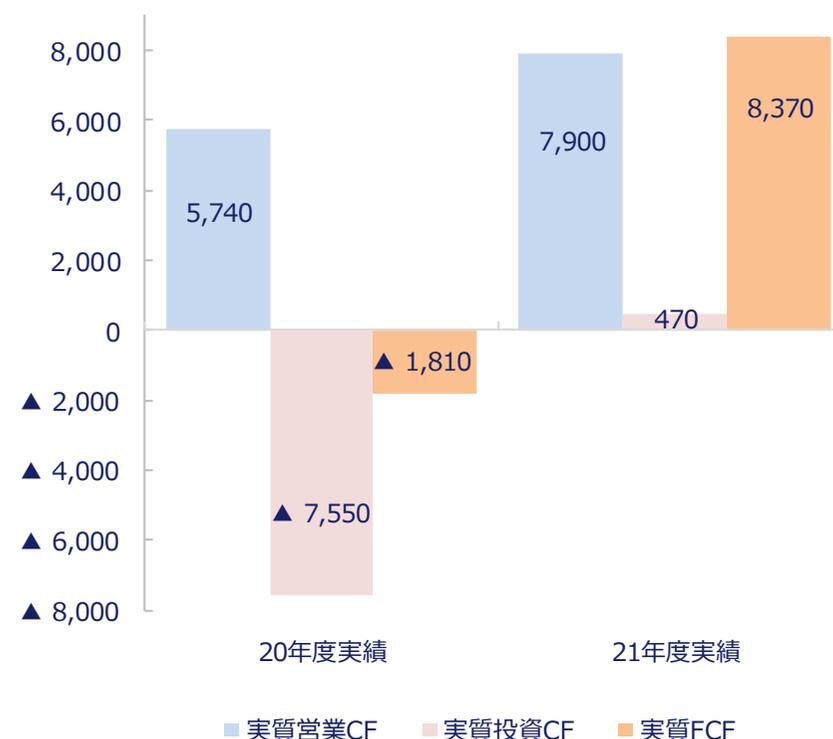
■ キャッシュ・フロー

	20年度実績	21年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,959	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,073	386
(フリー・キャッシュ・フロー)	(6,886)	* (8,398)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,288	▲ 8,467

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	20年度実績	21年度実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	5,740	* 7,900
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 7,550	470
実質フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,810	* 8,370

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

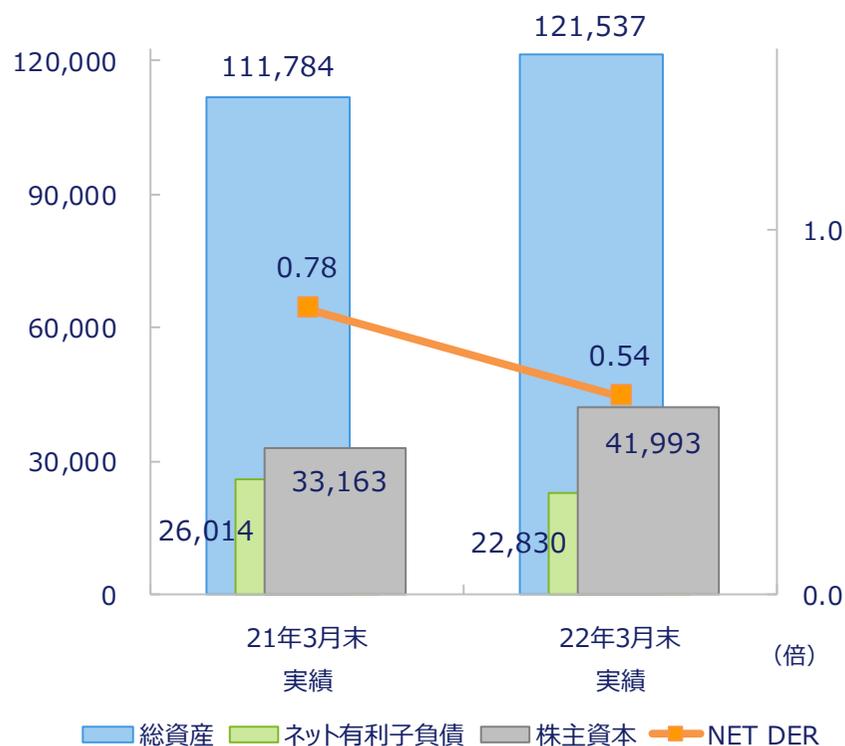
*：過去最高

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：台湾ファミリーマートの一部売却に伴う減少はあったものの、円安に伴う為替影響に加え、取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比9,752億円増加の**12兆1,537億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入及び投資の売却等により、前年度末比3,184億円減少の**2兆2,830億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比8,830億円増加の**4兆1,993億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比4.9ポイント上昇の**34.6%**。
NET DERは、前年度末比0.24改善の**0.54倍**。



	21年3月末実績	22年3月末実績	増減	21~23年度計画
総資産	111,784	* 121,537	+ 9,752	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	26,014	22,830	△ 3,184	
株主資本	33,163	* 41,993	+ 8,830	
株主資本比率	29.7%	* 34.6%	4.9pt 上昇	
NET DER	0.78 倍	* 0.54 倍	0.24 改善	0.7~0.8倍程度
ROE	12.7%	21.8%	9.1pt 上昇	高効率経営の継続 13~16%程度

*：過去最大 (NET DERは過去最良)

Brand-new Deal 2023

2022年度 短期経営計画

伊藤忠商事株式会社

2022年5月10日



ひとりの商人、無数の使命

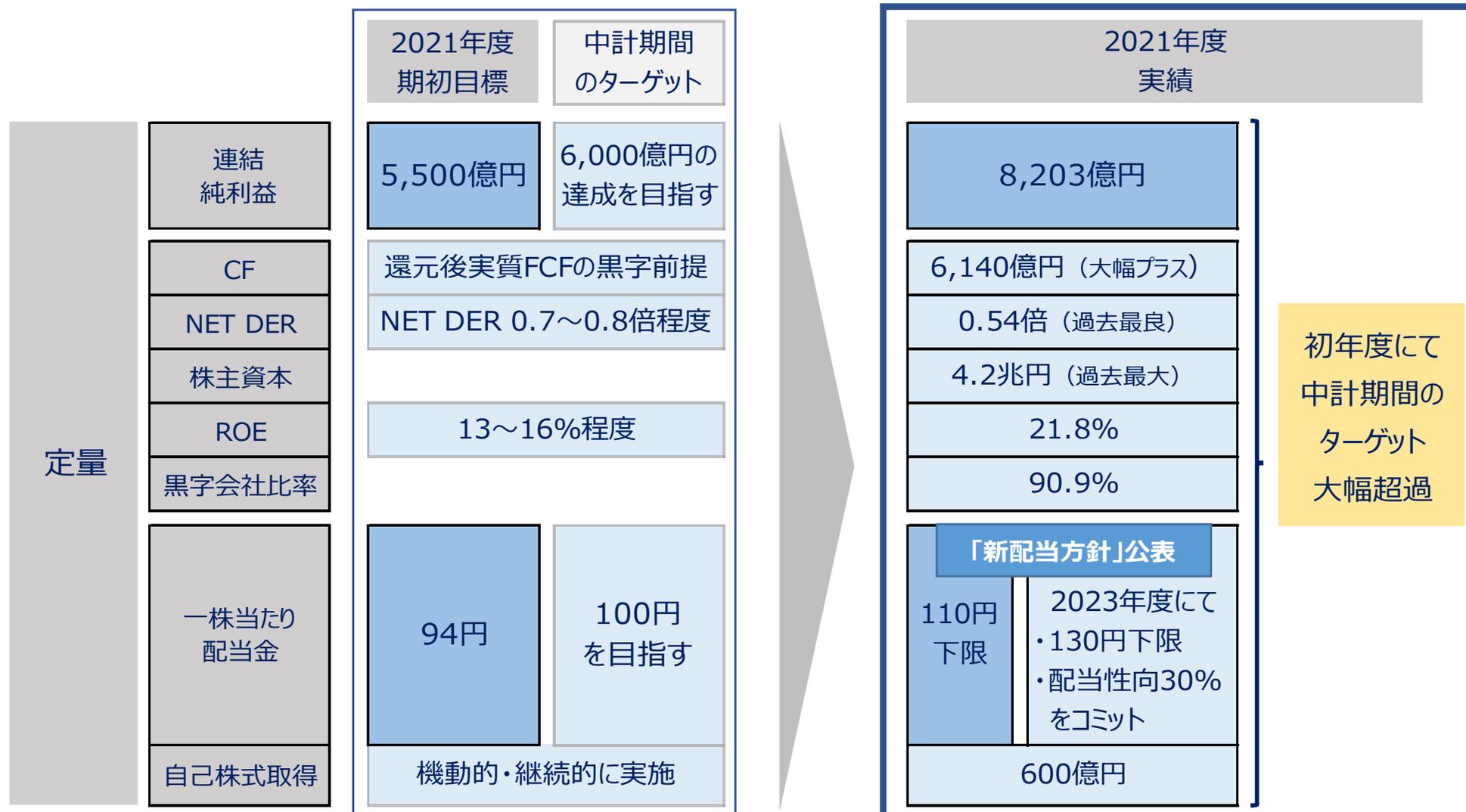
(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2021年度経営総括レビュー、2022年度短期経営計画

2021年度 経営総括レビュー（定量）

- ✓ 史上最高益を大きく更新する連結純利益8,203億円を達成。
- ✓ 「新配当方針」公表。自己株式取得も実施。株主還元策を着実に推進。



- ✓ 「マーケットイン」の視点で、ビジネスモデルの進化と成長機会の創出を実現。
- ✓ 「SDGsへの貢献・取組強化」の下、化石燃料事業・権益からのGHG排出量を大幅に削減。

定性	マーケットイン	<ul style="list-style-type: none">■ FM新規事業開拓とサプライチェーン最適化、リテール金融サービスラインナップ拡充と収益化等消費者ニーズを捉えたビジネスを積み上げ。■ 日立建機、西松建設への投資等、強力なビジネスパートナーと協業することで互いの総合力を活かし、更なる事業拡大が可能となる戦略的取組みを実行。
	SDGs	<ul style="list-style-type: none">■ Drummond権益売却に続き、Ravensworth North権益の売却を実行。化石燃料事業・権益のGHG排出量の「50%削減」を前倒しで達成。■ 社会ニーズを捉え、蓄電池・プラスチックリサイクル・トレーサブル天然ゴム等のビジネスを既存の収益基盤を活かし着実に推進。
	人材戦略	<ul style="list-style-type: none">■ 取締役会の任意諮問委員会である「女性活躍推進委員会」を新設、当委員会のモニタリングを通じて女性のキャリア形成支援を強化。■ 「朝型勤務」を進化させ、「朝型フレックスタイム制度」を導入。在宅勤務を組み合わせた柔軟な働き方を通じ、更なる生産性の向上を推進。
	その他	<ul style="list-style-type: none">■ 統合レポートを始めとするIR活動、及びSDGs/ESG評価において引き続き高評価を獲得。■ 大手商社では唯一、GPIF採用ESG投資指数の全てに採用。

定量計画



(単位：億円)

2022年度利益計画：連結純利益 7,000億円

	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料	住生活	情報・ 金融	第8	その他及び 修正消去	合計	非資源	資源	その他
2020年度	16	228	1,041	361	250	213	581	213	1,111	4,014	2,927	1,079	9
2021年度	251	800	2,260	896	590	1,052	1,043	490	820	8,203	6,103	2,216	▲116
2022年度計画	260	720	1,970	850	660	720	860	300	660	7,000	5,480	1,900	▲380*
増減	+9	△80	△290	△46	+70	△332	△183	△190	△160	△1,203	△623	△316	△265

*バッファー▲300を含む

B/S、CF計画

経営指標

(年度)

	Brand-new Deal 2020		2020年度 経営計画
	2018	2019	2020
実質営業CF	5,150	6,020	5,740
ネット投資	▲200	▲2,900	▲7,550
株主還元後 実質FCF	3,000	1,230	▲3,260
	4,230		
NET DER(倍)	0.82	0.75	0.78
株主資本(兆円)	2.9	3.0	3.3
ROE(%)	17.9	17.0	12.7



Brand-new Deal 2023

2021

2022~2023

7,900	株主還元後実質FCFの黒字を前提とした キャッシュアロケーション
470	
6,140	タイミングを捉えた戦略的投資と 業態変革による資産入替の加速
0.54	A格にふさわしいB/Sマネジメント 【NET DER 0.7~0.8倍程度】
4.2	
21.8	高効率経営の継続【ROE 13~16%程度】

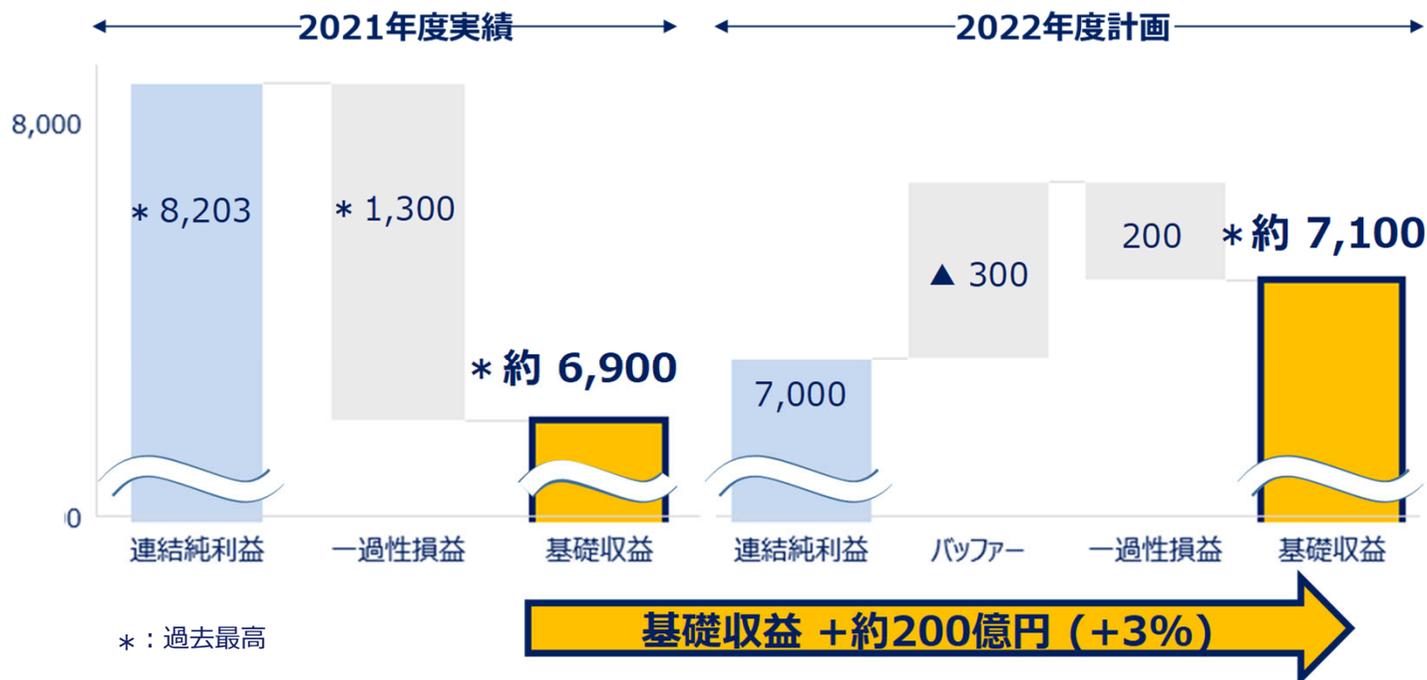
基礎収益(2022年度計画)



(単位：億円)

✓ 非資源分野での伸長により2022年度の基礎収益は過去最高となる7,100億円を見込む。

【合計】



* : 過去最高

【非資源(72%→74%**)]



* : 過去最高

** : 基礎収益の非資源・資源比率

基礎収益 + 約280億円 (+6%)

【資源(28%→26%**)]



基礎収益はほぼ横ばい

株主還元方針



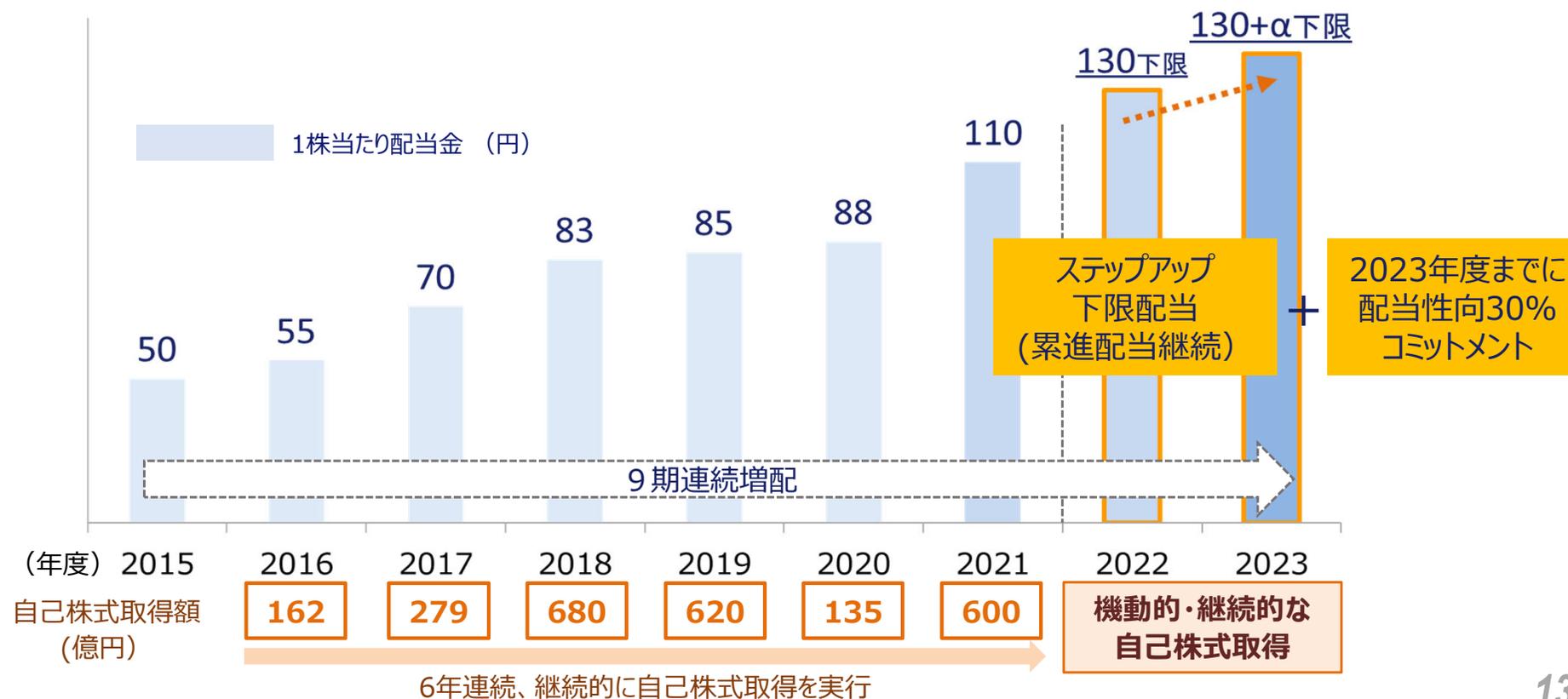
配当（「Brand-new Deal 2023 新配当方針(2022年度版)」）

- ✓ 現中計期間中において累進配当を継続
- ✓ ステップアップ下限配当の実施（2022年度**130円/株**下限* ⇒ 2023年度**130+α円/株**下限）
- ✓ 2023年度までに配当性向30%をコミットメント

* 2022年度配当は既公表済「120円/株下限」より+10円/株増配、2021年度実績「110円/株」より+20円/株増配

自己株式取得

- ✓ 市場環境を踏まえてキャッシュアロケーションの状況を都度見直し、機動的・継続的に実行



前提条件



		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画	(参考) 市況変動が連結純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	105.97	111.54	120	1円の円高	約▲35億円
	期末レート	110.71	122.39	120		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.06%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲4億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.32%	0.24%	2.5%		約▲2億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		45.75	79.92	90	±4.0億円 ^(*3)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		127 ^(*1)	154 ^(*1)	N.A. ^(*2)	±12.0億円 ^(*3)	

(*1) 2020年度実績、2021年度実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*2) 2022年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。